

## 第3節 病院事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで「公立病院改革プラン」に基づく経営改革の取組がなされている。

こうした取組の結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

また、総務省では、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた①経営効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については、経営の改革に総合的に取り組むための「公立病院改革プラン」に基づく取組が進められてきたことから、新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

#### (2) 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、本県においても、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体の計画を策定し、実行に移している事例が全国で見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれている。

経営形態の見直しについては、平成21年度以降、本県においては、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入などの見直しを一部の病院で実施しており、経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待さ

れている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

## 2 平成 28 年度決算の概況

### (1) 事業及び経営主体等

平成 28 年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は 18 事業で、これらの事業が有する公立病院の数は 21 病院であり、病院数は総合病院国保旭中央病院の地方独立行政法人化により、前年度に比べ 1 病院減少している（想定企業会計である「国保成東病院」を加えると 19 事業、22 病院となる。）。

経営主体別にみると、指定都市立 2 病院（1 指定都市）、市立 10 病院（9 市）、町村立 4 病院（4 町村）及び一部事務組合立 5 病院（4 組合）となっており、病院種類別では一般病院 21 病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、指定都市 1 事業（2 病院）、市 3 事業（4 病院）、一部事務組合 2 事業（3 病院）、合計 6 事業（9 病院）となっている。また、一般病院 21 病院のうち病床数 300 床以上の病院は、23.8%に当たる 5 病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が 150 床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が 15 キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の 42.9%に当たる 9 病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の 85.7%に当たる 18 病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第 1 表）

第1表 病院数の状況

(平成28年度決算状況調査対象病院数)

種別		経営主体				
		指定都市	市	町村	組合	計
一般病院	300床以上	(50.0) 1	(30.0) 3	(-) 0	(20.0) 1	(23.8) 5
	100床以上 300床未満	(50.0) 1	(40.0) 4	(50.0) 2	(60.0) 3	(47.6) 10
	100床未満	(-) 0	(30.0) 3	(50.0) 2	(20.0) 1	(28.6) 6
	建設中	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0
	計	(9.5) 2	(47.6) 10	(19.0) 4	(23.8) 5	(100.0) 21
	うち不採算地区病院	(-) 0	(40.0) 4	(75.0) 3	(40.0) 2	(42.9) 9
	うち救急告示病院	(100.0) 2	(70.0) 7	(100.0) 4	(100.0) 5	(85.7) 18
経営形態	全部適用	2	4	0	3	9
	一部適用	0	4	3	2	9
	指定管理者(代行制)	0	0	0	0	0
	指定管理者(利用料金制)	0	2	1	0	3
	計	2	10	4	5	21

(注) 1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「国保成東病院」は決算状況調査対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	24	25	26	27	28
	病院数		23	23	23	23
増加数		0	0	0	0	0
減少数		0	0	0	0	1
うち	統合	0	0	0	0	0
	廃止	0	0	0	0	0
	診療所化	0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化	0	0	0	0	1
	民間譲渡	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

## (2) 業務の状況

平成 28 年度における公立病院の施設の状況は病床数が 4,496 床で、前年度 (5,485 床) に比べ 989 床、18.0%減少しており、この内訳は一般 3,964 床、療養 299 床、結核 38 床、精神 167 床、感染症 28 床となっている。病院施設の延床面積は 30 万 9,011 m<sup>2</sup>で、前年度 (42 万 1,792 m<sup>2</sup>) に比べ 26.7%減少している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が 198 万 9,880 人で、前年度 (266 万 9,710 人) に比べ 67 万 9,830 人、25.5%減少、入院患者が 108 万 9,172 人で、前年度 (137 万 9,478 人) に比べ 29 万 306 人、21.0%減少、合計が 307 万 9,052 人で、前年度 (404 万 9,188 人) に比べ 97 万 136 人、24.0%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は 66.5%で、前年度 (68.7%) に比べ 2.2 ポイント低下している。(第 2 表)

第 2 表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	25	26	27	28	対前年度伸率(%)		
						26	27	28
病院数		22	22	22	21	0.0	0.0	△ 4.5
病床数 (床)	一般	4,856	4,803	4,727	3,964	△ 1.1	△ 1.6	△ 16.1
	療養	250	284	299	299	13.6	5.3	0.0
	結核	38	38	38	38	0.0	0.0	0.0
	精神	387	387	387	167	0.0	0.0	△ 56.8
	感染症	34	34	34	28	0.0	0.0	△ 17.6
	計	5,565	5,546	5,485	4,496	△ 0.3	△ 1.1	△ 18.0
病院延床面積 (m <sup>2</sup> )		415,232	421,331	421,792	309,011	1.5	0.1	△ 26.7
外来患者	年延数(人)	2,816,693	2,676,934	2,669,710	1,989,880	△ 5.0	△ 0.3	△ 25.5
	1日平均(人)	10,779	10,260	10,322	7,789	△ 4.8	0.6	△ 24.5
入院患者	年延数(人)	1,383,457	1,380,784	1,379,478	1,089,172	△ 0.2	△ 0.1	△ 21.0
	1日平均(人)	3,790	3,783	3,769	2,989	△ 0.2	△ 0.4	△ 20.7
入院・外来患者数	年延数(人)	4,200,150	4,057,718	4,049,188	3,079,052	△ 3.4	△ 0.2	△ 24.0
	1日平均(人)	14,569	14,043	14,091	10,778	△ 3.6	0.3	△ 23.5
病床利用率 (%)		68.1	68.2	68.7	66.5	-	-	-
外来入院比率 (%)		203.6	193.9	193.5	182.7	-	-	-
職員数 (人)		6,890	7,153	7,325	5,664	3.8	2.4	△ 22.7

## (3) 病院事業の経営状況

### ア 損益収支の状況

#### (ア) 純損益

平成 28 年度における総収益は 985 億 8,444 万 1 千円で、前年度 (1,345 億 2,457 万 5 千円) に比べ 359 億 4,013 万 4 千円、26.7%減少しており、総費用は 1,023 億 9,788 万円で、前年度 (1,347 億 7,366 万円) に比べ 323 億 7,578 万、24.0%減少している。

この結果、純損益は、前年度 2 億 4,908 万 5 千円の赤字から 35 億 6,435 万 4 千円増加し、38 億 1,343 万 9 千円の赤字となった。また、総収支比率は 96.3%で、前年度 (99.8%) に比べ 3.5 ポイント低下している。

純利益を生じた事業は、4 事業 (建設中を除く事業の 21.1%) で、前年度 (8 事業、40.0%) に比べ 4 事業減少しており、その額は 4 億 996 万 3 千円で、前年度 (16 億 6,002

万8千円)に比べ12億5,006万5千円、75.3%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、15事業(同78.9%)で、前年度(12事業、同60.0%)に比べ3事業増加しており、その額は42億2,340万2千円で、前年度(19億911万3千円)に比べ23億1,428万9千円、121.2%増加している。

#### (イ) 経常損益

経常収益は975億4,109万9千円で、前年度(1,323億7,451万7千円)に比べ348億3,341万8千円、26.3%減少しており、経常費用は1,010億2,731万1千円で、前年度(1,336億6,158万4千円)に比べ326億3,427万3千円、24.4%減少している。

この結果、経常損益は、前年度12億8,706万7千円の赤字から21億9,914万5千円増加して、34億8,621万2千円の赤字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、4事業(建設中を除く事業の21.1%)で、前年度(6事業、30.0%)に比べ2事業減少しており、その額は2億927万8千円で、前年度(12億5,448万7千円)に比べ10億4,520万9千円、83.3%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、15事業(同78.9%)で、前年度(14事業、70.0%)に比べ1事業増加しており、その額は36億9,549万円で、前年度(25億4,155万4千円)に比べ11億5,393万6千円、45.4%増加している。また、経常収支比率は96.5%と前年度(99.0%)より2.5ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、指定都市立は100.0%(前年度100.0%)、市立は77.8%(前年度70.0%)、町村立は75.0%(前年度50.0%)、組合立は80.0%(前年度80.0%)となっている。なお、医業収支比率は86.8%で、前年度(92.6%)に比べ5.8ポイント低下している。

#### (ウ) 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は1事業であり、前年度と変化はない。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は1事業であり、前年度に比べ1事業増加している。

#### (エ) 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は317億8,033万1千円で、前年度(277億5,290万3千円)に比べ40億2,742万8千円、14.5%増加している。累積欠損金を有する事業は15事業で、前年度に比べ1事業の増、事業数に占める割合は78.9%であり前年度(70.0%)に比べ8.9ポイント上昇している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は38.8%で、前年度(24.3%)に比べ14.5ポイント上昇している。

不良債務は8億3,633万8千円で、前年度(8,208万5千円)に比べ7億5,425万3千円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は1.0%で、前年度(0.1%)に比べ0.9ポイント上昇している。不良債務を有する事業は2事業で、前年度に比べ1事業増加している。(第3表)

### 第3表 損益収支の状況

#### (1) 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益		127,894,650	132,019,916	134,524,575	98,584,441	△ 26.7
経常収益		126,611,273	130,326,069	132,374,517	97,541,099	△ 26.3
うち		110,846,925	112,512,437	114,250,160	81,882,619	△ 28.3
医療業収入		104,052,662	105,703,209	107,731,393	76,793,637	△ 28.7
うち料金収入		882,613	766,968	654,395	550,713	△ 15.8
国庫(県)補助金		14,890,790	15,754,166	14,705,060	13,544,269	△ 7.9
他会計繰入金		-	1,327,352	1,359,728	1,203,365	△ 11.5
長期前受金戻入		-	-	-	-	-
特別利益		1,283,377	1,693,847	2,150,058	1,043,342	△ 51.5
総費用		128,124,761	134,092,562	134,773,660	102,397,880	△ 24.0
経常費用		126,850,575	130,889,176	133,661,584	101,027,311	△ 24.4
うち		118,343,926	121,017,280	123,419,051	94,356,827	△ 23.5
医療費用		55,614,639	59,073,055	61,183,378	48,764,177	△ 20.3
うち		8,646,764	9,740,554	9,928,914	7,518,643	△ 24.3
職員給与費		2,106,092	2,000,954	1,860,946	1,242,945	△ 33.2
減価償却費		1,274,186	3,203,386	1,112,076	1,370,569	23.2
支払利息		-	-	-	-	-
特別損失		1,274,186	3,203,386	1,112,076	1,370,569	23.2
特別損益		△ 239,302	△ 563,107	△ 1,287,067	△ 3,486,212	△ 170.9
経常利益		(11) 1,375,652	(9) 1,509,504	(6) 1,254,487	(4) 209,278	△ 83.3
経常損失		[11] 1,381,109	[10] 1,553,881	[7] 1,351,379	[6] 417,494	△ 69.1
特別損益		(9) 1,614,954	(11) 2,072,611	(14) 2,541,554	(15) 3,695,490	45.4
特別損失		[12] 1,620,411	[13] 2,116,988	[16] 2,638,446	[16] 3,903,706	48.0
純損益		9,191	△ 1,509,539	1,037,982	△ 327,227	△ 131.5
純損失		△ 230,111	△ 2,072,646	△ 249,085	△ 3,813,439	△ 1,431.0
純利益		(12) 1,489,848	(10) 1,428,711	(8) 1,660,028	(4) 409,963	△ 75.3
純損失		[12] 1,496,936	[11] 1,428,711	[10] 1,891,498	[6] 616,252	△ 67.4
資本不足額		(8) 1,719,959	(10) 3,501,357	(12) 1,909,113	(15) 4,223,402	121.2
資本不足額(繰延収益控除後)		[11] 1,727,047	[12] 3,501,357	[13] 2,140,583	[16] 4,429,691	106.9
累積欠損金		(-) -	(1) 162,815	(1) 283,286	(1) 2,271,771	701.9
不良債務		(-) -	(1) 6,198	(1) 82,085	(2) 836,338	918.9
総事業数		20	20	20	19	△ 5.0
うち建設中		-	-	-	-	-
総病院数		23	23	23	22	△ 4.3
うち建設中		-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	經常損失を生じた事業数	45.0	55.0	70.0	78.9	-
	經常損失を生じた病院数	52.2	56.5	69.6	72.7	-
	純損失を生じた事業数	40.0	50.0	60.0	78.9	-
	純損失を生じた病院数	47.8	52.2	56.5	72.7	-
	資本不足となっている事業数	-	5.0	5.0	5.3	-
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	-	-	-	5.3	-
	累積欠損金を有する事業数	65.0	70.0	70.0	78.9	-
医業収益に対する割合	不良債務を有する事業数	-	5.0	5.0	10.5	-
	經常損失比率	1.5	1.8	2.2	4.5	-
	累積欠損金比率	21.0	23.1	24.3	38.8	-
総収支比率	不良債務比率	-	0.0	0.1	1.0	-
	經常収支比率	99.8	98.5	99.8	96.3	-
	医業収支比率	99.8	99.6	99.0	96.5	-
職員給与費対医業収益比率		93.7	93.0	92.6	86.8	-
医業費用に占める職員給与費の割合		50.2	52.5	53.6	59.6	-
他会計繰入金対医業収益比率		47.0	48.8	49.6	51.7	-
1床当たり繰入金		13.4	14.0	12.9	16.5	-
		2,676	2,841	2,681	3,013	12.4

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位:千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
項目						
総	収 益	19,073,433	44,040,874	4,423,662	31,046,472	98,584,441
経	常 収 益	19,066,113	43,695,225	4,421,661	30,358,100	97,541,099
うち	医 業 収 益	15,537,896	36,120,628	3,558,733	26,665,362	81,882,619
	うち 料金 収入	14,376,878	34,118,223	3,135,994	25,162,542	76,793,637
	国庫(県)補助金	54,944	98,952	44,790	352,027	550,713
	他会計繰入金	3,332,796	6,790,905	732,929	2,687,639	13,544,269
	長期前受金戻入	48,587	481,231	232,573	440,974	1,203,365
特	別 利 益	7,320	345,649	2,001	688,372	1,043,342
総	費 用	21,189,317	44,546,406	4,685,553	31,976,604	102,397,880
経	常 費 用	20,686,704	44,397,977	4,647,404	31,295,226	101,027,311
うち	医 業 費 用	19,515,275	41,383,546	4,450,734	29,007,272	94,356,827
	うち 職員給与と費	10,341,522	22,598,438	2,436,518	13,387,699	48,764,177
	減価償却費	1,988,823	2,626,135	439,343	2,464,342	7,518,643
	支払利息	317,252	481,210	76,359	368,124	1,242,945
特	別 損 失	502,613	148,429	38,149	681,378	1,370,569
経	常 損 益	△ 1,620,591	△ 702,752	△ 225,743	△ 937,126	△ 3,486,212
経	常 利 益	(-) -	(2) 207,442	(1) 1,836	(1) -	(4) 209,278
	事業別					
	病院別					
経	常 損 失	(1) 1,620,591	(7) 910,194	(3) 227,579	(4) 937,126	(15) 3,695,490
	事業別					
	病院別	[2] 1,620,591	[7] 1,110,219	[3] 227,579	[4] 945,317	[16] 3,903,706
特	別 損 益	△ 495,293	197,220	△ 36,148	6,994	△ 327,227
純	損 益	△ 2,115,884	△ 505,532	△ 261,891	△ 930,132	△ 3,813,439
純	利 益	(-) -	(3) 409,963	(-) -	(1) -	(4) 409,963
	事業別					
	病院別					
純	損 失	(1) 2,115,884	(6) 915,495	(4) 261,891	(4) 930,132	(15) 4,223,402
	事業別					
	病院別	[2] 2,115,884	[6] 1,115,520	[4] 261,891	[4] 936,396	[16] 4,429,691
資	本 不 足 額	(1) 2,271,771	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 2,271,771
資	本 不 足 額 (繰延収益控除後)	(1) 1,809,944	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 1,809,944
累	積 欠 損 金	(1) 6,933,227	(6) 12,031,453	(4) 5,270,886	(4) 7,544,765	(15) 31,780,331
不	良 債 務	(1) 802,117	(1) 34,221	(-) -	(-) -	(2) 836,338
総	事 業 数	1	9	4	5	19
総	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-
総	病 院 数	2	10	4	6	22
総	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	100.0	77.8	75.0	80.0	78.9
	経常損失を生じた病院数	100.0	70.0	75.0	66.7	72.7
	純損失を生じた事業数	100.0	66.7	100.0	80.0	78.9
	純損失を生じた病院数	100.0	60.0	100.0	66.7	72.7
	資本不足となっている事業数	100.0	0.0	0.0	0.0	5.3
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	100.0	0.0	0.0	0.0	5.3
	累積欠損金を有する事業数	100.0	66.7	100.0	80.0	78.9
不良債務を有する事業数	100.0	11.1	0.0	0.0	10.5	
医業収益に対する割合	経常損失比率	10.4	2.5	6.4	3.5	4.5
	累積欠損金比率	44.6	33.3	148.1	28.3	38.8
	不良債務比率	5.2	0.1	0.0	0.0	1.0
総	収 支 比 率	90.0	98.9	94.4	97.1	96.3
経	常 収 支 比 率	92.2	98.4	95.1	97.0	96.5
医	業 収 支 比 率	79.6	87.3	80.0	91.9	86.8
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	66.6	62.6	68.5	50.2	59.6
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	53.0	54.6	54.7	46.2	51.7
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	21.4	18.8	20.6	10.1	16.5
1	床 当 た り 繰 入 金	4,997	3,051	1,779	2,257	3,013

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位:千円、%)

項目	規模	一般病院							計
		500床以上	400床上500床未満	300床上400床未満	200床上300床未満	100床上200床未満	50床上100床未満	50床未満	
総収益		37,971,573	15,926,064	11,727,401	8,248,343	19,265,850	4,768,385	676,825	98,584,441
経常収益		37,283,215	15,586,794	11,720,775	8,247,588	19,257,889	4,768,027	676,811	97,541,099
うち	医業収益	33,116,021	14,400,836	9,034,704	6,583,392	13,952,825	4,163,211	631,630	81,882,619
	うち料金収入	31,757,189	13,556,849	8,364,552	6,012,326	12,742,988	3,753,676	606,057	76,793,637
	国庫(県)補助金	406,861	30,908	10,492	44,452	55,080	2,920	-	550,713
	他会計繰入金	3,747,441	1,466,800	2,435,939	1,600,064	3,660,322	611,703	22,000	13,544,269
	長期前受金戻入	174,751	243,818	46,984	48,962	606,012	81,574	1,264	1,203,365
	特別利益	688,358	339,270	6,626	755	7,961	358	14	1,043,342
総費用		39,128,016	15,530,311	12,424,731	9,652,687	20,061,128	4,930,446	670,561	102,397,880
経常費用		38,478,110	15,393,557	12,184,252	9,390,553	20,019,622	4,892,597	668,620	101,027,311
うち	医業費用	36,030,391	14,652,933	11,414,032	8,914,144	18,015,719	4,675,183	654,425	94,356,827
	うち職員給与と減価償却費	17,543,671	7,638,639	5,488,639	4,869,573	10,485,631	2,422,788	315,236	48,764,177
	支払利息	323,753	234,629	329,368	63,084	229,494	62,545	72	1,242,945
	特別損失	649,906	136,754	240,479	262,134	41,506	37,849	1,941	1,370,569
経常損失		△ 1,194,895	193,237	△ 463,477	△ 1,142,965	△ 761,733	△ 124,570	8,191	△ 3,486,212
経常利益		-	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[6]
		-	193,237	-	14,205	200,025	1,836	8,191	417,494
経常損失		[2]	[-]	[2]	[1]	[7]	[4]	[-]	[16]
		1,194,895	-	463,477	1,157,170	961,758	126,406	-	3,903,706
特別損失		38,452	202,516	△ 233,853	△ 261,379	△ 33,545	△ 37,491	△ 1,927	△ 327,227
純損失		△ 1,156,443	395,753	△ 697,330	△ 1,404,344	△ 795,278	△ 162,061	6,264	△ 3,813,439
純利益		-	395,753	-	14,210	200,025	-	6,264	616,252
純損失		1,156,443	-	697,330	1,418,554	995,303	162,061	-	4,429,691
経常損失を生じた病院数の割合		100.0	0.0	66.7	50.0	87.5	80.0	0.0	72.7
総収支比率		97.0	102.5	94.4	85.5	96.0	96.7	100.9	96.3
経常収支比率		96.9	101.3	96.2	87.8	96.2	97.5	101.2	96.5
医業収支比率		91.9	98.3	79.2	73.9	77.4	89.0	96.5	86.8
職員給与対医業収益比率		53.0	53.0	60.8	74.0	75.2	58.2	49.9	59.6
医業費用に占める職員給与の割合		48.7	52.1	48.1	54.6	58.2	51.8	48.2	51.7
他会計繰入金対医業収益比率		11.3	10.2	27.0	24.3	26.2	14.7	3.5	16.5
1床当たり繰入金		2,941	3,267	3,402	3,286	3,134	1,671	611	3,013

(注) [ ]内は病院数である。

(オ) 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成 28 年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、市 2 病院 (2 事業)、町村 1 病院 (1 事業)、合計 3 病院 (3 事業) となっており、前年度と変化はない。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制はなく (前年度も同様)、また、指定管理者が収受する利用料金制が 3 病院で、前年度と同数であり、本県においては、利用料金制のみとなっている。

平成 28 年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は 9 億 3,647 万 6 千円で、前年度 (11 億 5,946 万 6 千円) に比べ 2 億 2,299 万円、19.2%減少しており、総費用は 9 億 5,574 万 2 千円で、前年度 (11 億 6,181 万円) に比べ 2 億 606 万 8 千円、17.7%減少している。

この結果、純損益は、前年度の 234 万 4 千円の赤字から 1,692 万 2 千円増加し、1,926 万 6 千円の赤字となった。(第 3 表 (4))



(4) 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総	収	-	936,476	936,476
経	常	-	936,415	936,415
	他	-	729,226	729,226
特	別	-	61	61
総	費	-	955,742	955,742
経	常	-	955,742	955,742
特	別	-	0	0
純	損	-	△ 19,266	△ 19,266
純	利	(-)	(2) 14,210	(2) 14,210
純	損	(-)	(1) 33,476	(1) 33,476
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総	収	-	98.0	98.0

(注) ( )内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師は1,382,831円で、前年度(1,358,941円)に比べ23,890円、3.6%増加、看護師は484,949円で、前年度(469,185円)に比べ15,764円、3.3%増加、准看護師は504,570円で、前年度(490,693円)に比べ13,877円、0.3%増加、事務職員は523,397円で、前年度(502,330円)に比べ21,067円、2.0%増加、その他職員は473,103円で、前年度(449,068円)に比べ24,035円、3.8%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、市立、指定都市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は59.6%で、前年度(53.6%)に比べ6.0ポイント上昇している。これを経営主体別にみると、町村立が68.5%と最も高く、次いで、指定都市立66.6%、市立62.6%、組合立50.2%の順となっている。(第4表、第5表、第6表)

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	25	26	27	28	対前年度伸率(%)		
						26	27	28
医 師		1,310,832	1,334,449	1,358,941	1,382,831	1.8	1.8	3.6
看 護 師		459,716	469,567	469,185	484,949	2.1	△ 0.1	3.3
准 看 護 師		497,174	503,185	490,693	504,570	1.2	△ 2.5	0.3
事 務 職 員		496,104	513,244	502,330	523,397	3.5	△ 2.1	2.0
そ の 他 職 員		446,525	455,601	449,068	473,103	2.0	△ 1.4	3.8
計		553,488	563,720	563,412	582,893	1.8	△ 0.1	3.4

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
看 護 師	484,949	460,082	507,678	470,563	471,301	
准 看 護 師	504,570	-	526,291	457,272	508,038	
事 務 職 員	523,397	492,299	585,649	482,177	472,436	
そ の 他 職 員	473,103	504,296	500,038	385,212	450,567	
計	582,893	575,132	612,238	514,185	558,555	

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位:%)

経営主体	年度	25	26	27	28
指 定 都 市		55.5	58.2	61.4	66.6
市		49.6	51.7	52.4	62.6
町 村		64.6	64.2	65.3	68.5
組 合		46.7	49.6	50.0	50.2
計		50.2	52.5	53.6	59.6

(2) 規模別

(単位:%)

規模	全病院	黒字病院	赤字病院
500床以上	53.0	-	53.0
400床以上500床未満	53.0	53.0	-
300床以上400床未満	60.8	-	60.8
200床以上300床未満	74.0	15.3	74.7
100床以上200床未満	75.2	9.2	72.7
50床以上100床未満	58.2	47.0	61.7
50床未満	49.9	49.9	-
計	59.6	56.3	60.5

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			料金収入
25		-	-	-	-	15,102	610	
26		6.2	3.8	1.8	△ 3.4	1.6	14,777	567
27		3.6	2.4	△ 0.1	△ 0.2	1.9	14,707	553
28		△ 20.3	△ 22.7	3.5	△ 24.0	△ 28.7	13,558	544

ウ 材料費の状況

薬品等の材料費は193億7,962万5千円で、前年度(287億883万9千円)に比べ93億2,921万4千円、32.5%減少している。このうち、薬品費は86億2,366万7千円で、前年度(141億4,153万6千円)に比べ55億1,786万9千円、39.0%減少している。材料費の料金収入に対する割合は25.2%で、前年度(26.6%)に比べ1.4ポイント低下している。また、患者1人1日当たりの薬品費は2,801円で、前年度(3,492円)に比べ691円、19.8%減少している。(第7表)

エ 減価償却費

減価償却費は75億1,864万3千円で、前年度(99億2,891万4千円)に比べ24億1,027万1千円、24.3%減少している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
料金収入		104,052,662	105,703,209	107,731,393	76,793,637	△ 28.7
経常費用		126,850,575	130,889,176	133,661,584	101,027,311	△ 24.4
医業費用		118,343,926	121,017,280	123,419,051	94,356,827	△ 23.5
職員給与費		55,614,639	59,073,055	61,183,378	48,764,177	△ 20.3
材料費		28,716,074	28,408,571	28,708,839	19,379,625	△ 32.5
薬品費		14,419,654	14,257,078	14,141,536	8,623,667	△ 39.0
その他の材料費		14,296,420	14,151,493	14,567,303	10,755,958	△ 26.2
減価償却費		8,646,764	9,740,554	9,928,914	7,518,643	△ 24.3
料金収入に対する割合(%)	医業費用	113.7	114.5	114.6	122.9	-
	職員給与費	53.4	55.9	56.8	63.5	-
	材料費	27.6	26.9	26.6	25.2	-
	薬品費	13.9	13.5	13.1	11.2	-
	その他の材料費	13.7	13.4	13.5	14.0	-
	減価償却費	8.3	9.2	9.2	9.8	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,433	3,514	3,492	2,801	△ 19.8

オ 料金収入の状況

料金収入は767億9,363万7千円で、前年度(1,077億3,139万3千円)に比べ309億3,775万6千円、28.7%減少している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は49,874

円で、前年度 (52,857 円) に比べ 2,983 円、5.6%減少、外来は 11,293 円で、前年度 (13,041 円) に比べ 1,748 円、13.4%減少している。(第8表)

第8表 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
25		104,052,662	4,200,150	50,424	12,175	24,774	
26		105,703,209	4,057,718	51,561	12,891	26,050	[26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)]
27		107,731,393	4,049,188	52,857	13,041	26,606	
28		76,793,637	3,079,052	49,874	11,293	24,941	[28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質0.84%の引下げ)]
対前年 度伸率 (%)	26	1.6	△ 3.4	2.3	5.9	5.2	
	27	1.9	△ 0.2	2.5	1.2	2.1	
	28	△ 28.7	△ 24.0	△ 5.6	△ 13.4	△ 6.3	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が 292,553 円で、前年度 (296,897 円) に比べ 4,344 円、1.5%減少、看護部門職員は 58,923 円で、前年度 (66,002 円) に比べ 7,079 円、10.7%減少している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	25	26	27	28	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
医 師		300,269	281,108	296,897	292,553	△ 1.5
看 護 部 門		63,801	65,982	66,002	58,923	△ 10.7

## カ 資本収支の状況

### (ア) 資本収支

資本的支出は 188 億 1,583 万 9 千円で、前年度 (180 億 7,147 万 9 千円) に比べ 7 億 4,436 万円、4.1%増加している。このうち、建設改良費は 122 億 6,450 万 5 千円で、前年度 (88 億 6,166 万 2 千円) に比べ 34 億 284 万 3 千円、38.4%増加、企業債償還金は 63 億 4,645 万 3 千円で、前年度 (89 億 7,907 万 7 千円) に比べ 26 億 3,262 万 4 千円、29.3%減少している。

これに対する財源は、外部資金は 139 億 6,163 万 1 千円で、前年度 (93 億 5,200 万 4 千円) に比べ 46 億 962 万 7 千円、49.3%増加、内部資金は 38 億 1,219 万 5 千円で、前年度 (84 億 5,425 万円) に比べ 46 億 4,205 万 5 千円、54.9%減少、財源不足額は 10 億

4,201万3千円で、前年度（2億6,522万5千円）に比べ7億7,678万8千円、292.9%増加している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

（単位：千円、%）

項目		年度	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		11,430,432	6,619,561	8,861,662	12,264,505	38.4
	企業債償還金		7,009,463	6,998,403	8,979,077	6,346,453	△ 29.3
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		6,956,475	6,945,237	8,925,732	6,305,904	△ 29.4
	その他		87,767	118,410	230,740	204,881	△ 11.2
	計		18,577,662	13,796,374	18,071,479	18,815,839	4.1
同上財源	内部資金		9,623,263	8,431,504	8,454,250	3,812,195	△ 54.9
	外部資金		8,554,632	5,175,832	9,352,004	13,961,631	49.3
	企業債		5,079,300	1,578,700	5,579,000	9,595,200	72.0
	〔うち建設改良のための企業債〕		5,079,300	1,578,700	5,579,000	9,524,200	70.7
	外部資金のうち						
	他会計出資金		2,255,035	1,633,892	1,700,505	1,569,482	△ 7.7
	他会計負担金		21,200	1,731,766	1,983,029	2,047,907	3.3
	他会計借入金		-	-	-	-	-
	他会計補助金		43,862	5,050	2,700	1,800	△ 33.3
	国庫（県）補助金		1,029,198	71,295	52,311	716,605	1269.9
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		-	-	-	-	-
	前年度事業費充当のための企業債(△)		-	-	-	-	-
計		18,177,895	13,607,336	17,806,254	17,773,826	△ 0.2	
(実質財源不足額)			(399,767)	(189,038)	(265,225)	(1,042,013)	292.9
財源不足額			399,767	189,038	265,225	1,042,013	292.9

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)  
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(イ) 資産、負債及び資本

平成28年度における資産総額は1,470億5,411万9千円で、うち固定資産が1,107億9,442万8千円、流動資産が362億5,969万1千円となっている。

負債総額は990億6,167万6千円で、うち固定負債が705億6,185万円となっており、固定負債のうち建設改良費等の財源に充てるための企業債が643億3,035万5千円、引当金が45億9,796万7千円となっている。流動負債のうち建設改良費等の財源に充てるための企業債が64億3,387万円、引当金が27億7,396万6千円となっている。また、繰延収益は104億1,021万4千円となっている。

資本総額は479億9,244万3千円で、資本金は702億900万4千円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が29億1,249万1千円、利益剰余金はマイナス251億2,905万2千円となっている。（第11表）

第 11 表 資産、負債及び資本

(単位: 千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
資 産 合 計		25,749,299	71,088,687	9,616,148	40,599,985	147,054,119
固 定 資 産		22,408,834	49,751,155	8,056,391	30,578,048	110,794,428
うち	有 形 固 定 資 産	20,650,876	48,387,068	7,764,300	29,819,234	106,621,478
	無 形 固 定 資 産	1,331,421	176,979	209,255	114,348	1,832,003
	投 資 そ の 他 の 資 産	426,537	1,187,108	82,836	644,466	2,340,947
流 動 資 産		3,340,465	21,337,532	1,559,757	10,021,937	36,259,691
うち	現 金 及 び 預 金	602,552	13,933,459	933,639	4,842,487	20,312,137
	未 収 金 及 び 未 収 収 益	2,636,841	7,288,052	586,569	4,992,510	15,503,972
	貸 倒 引 当 金 ( △ )	17,382	30,314	1,282	24,596	73,574
	貯 蔵 品	97,512	135,914	40,831	167,359	441,616
繰 延 資 産		-	-	-	-	-
負 債 合 計		28,021,070	34,840,806	5,063,749	31,136,051	99,061,676
固 定 負 債		21,727,366	24,144,563	2,676,419	22,013,502	70,561,850
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,996,806	21,432,360	2,676,419	21,224,770	64,330,355
	そ の 他 の 企 業 債	6,000	-	-	73,251	79,251
	再 建 債 ( 特 例 債 含 む )	-	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	82,832	-	-	82,832
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	-	107,168	-	-	107,168
	引 当 金	1,461,919	2,510,158	-	625,890	4,597,967
	リ ー ス 債 務	1,262,641	12,045	-	89,591	1,364,277
流 動 負 債		5,831,877	6,836,052	752,713	4,668,970	18,089,612
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,689,295	2,528,727	473,275	1,742,573	6,433,870
	そ の 他 の 企 業 債	-	-	-	10,319	10,319
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	26,157	-	-	26,157
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	-	33,843	-	-	33,843
	引 当 金	369,012	1,331,929	121,839	951,186	2,773,966
	リ ー ス 債 務	392,663	76,184	-	184,029	652,876
	一 時 借 入 金	950,000	-	-	-	950,000
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	2,259,753	2,675,451	117,673	1,650,876	6,703,753
	前 受 金 及 び 前 受 収 益	500	-	-	-	500
繰 延 収 益		461,827	3,860,191	1,634,617	4,453,579	10,410,214
うち	長 期 前 受 金	5,807,547	11,885,013	3,397,930	10,226,094	31,316,584
	長期前受金収益化累計額(△)	5,345,720	8,024,822	1,763,313	5,772,515	20,906,370
資 本 合 計		△ 2,271,771	36,247,881	4,552,399	9,463,934	47,992,443
資 本 金		3,727,615	42,736,448	9,806,257	13,938,684	70,209,004
剰 余 金		△ 5,999,386	△ 6,488,567	△ 5,253,858	△ 4,474,750	△ 22,216,561
うち	資 本 剰 余 金	933,841	1,262,537	-	716,113	2,912,491
	利 益 剰 余 金	△ 6,933,227	△ 7,751,104	△ 5,253,858	△ 5,190,863	△ 25,129,052
負 債 ・ 資 本 合 計		25,749,299	71,088,687	9,616,148	40,599,985	147,054,119
不 良 債 務	(1)	802,117	(1) 34,221	(-) -	(-) -	(2) 836,338
総 事 業 数		1	9	4	5	19
うち 建 設 中		-	-	-	-	-
流 動 比 率		57.3	312.1	207.2	214.6	200.4
1床当たり有形固定資産(千円)		30,961	21,737	18,845	25,037	23,715

(注) ( )内は事業数である。

### キ 他会計繰入金

他会計繰入金は 171 億 6,345 万 8 千円で、前年度 (183 億 9,129 万 4 千円) に比べ 12 億 2,783 万 6 千円、6.7%減少している。このうち、収益的収入分は 135 億 4,426 万 9 千円で、前年度 (147 億 506 万円) に比べ 11 億 6,079 万 1 千円、7.9%減少しており、収益的収入の主なものは、救急医療、精神医療、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産

期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は 36 億 1,918 万 9 千円で、前年度（36 億 8,623 万 4 千円）に比べ 6,704 万 5 千円、1.8%減少しており、資本的収入の主なもの、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は 381 万 7 千円で、前年度（335 万 3 千円）に比べ 46 万 4 千円、13.8%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは、指定都市立の 640 万 3 千円、次いで、市立 385 万 1 千円であり、組合立 273 万 5 千円、町村立 257 万 8 千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、13.7%（前年度 10.9%）となっており、これを経営主体別にみると、指定都市立 17.5%、町村立 16.6%、市立 15.4%、組合立 8.7%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、25.9%（前年度 39.4%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立 56.2%、指定都市立 50.8%、組合立 45.5%、市立 17.3%の順となっている。（第 12 表）

第 12 表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25		26		27		28	
		金額	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	15,437,323	15,754,166	2.1	14,705,060	△ 6.7	13,544,269	△ 7.9	
	負担金	11,600,387	12,576,798	8.4	11,384,195	△ 9.5	10,577,350	△ 7.1	
	補助金	3,290,403	3,177,368	△ 3.4	3,320,865	4.5	2,966,919	△ 10.7	
	特別利益	546,533	-	皆減	-	-	-	-	
	資本的収入 (b)	2,320,097	3,370,708	45.3	3,686,234	9.4	3,619,189	△ 1.8	
	出資金	2,255,035	1,633,892	△ 27.5	1,700,505	4.1	1,569,482	△ 7.7	
	負担金	21,200	1,731,766	8068.7	1,983,029	14.5	2,047,907	3.3	
借入金	-	-	-	-	-	-	-		
補助金	43,862	5,050	△ 88.5	2,700	△ 46.5	1,800	△ 33.3		
計 (a)+(b) (c)	17,757,420	19,124,874	7.7	18,391,294	△ 3.8	17,163,458	△ 6.7		
収益的収入 (d)	127,894,650	132,019,916	3.2	134,524,575	1.9	98,584,441	△ 26.7		
資本的収入 (e)	8,554,632	5,187,710	△ 39.4	9,352,006	80.3	13,961,914	49.3		
繰入率 (%)									
収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	12.1	11.9		10.9		13.7			
資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	27.1	65.0		39.4		25.9			
収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	13.9	14.5		13.7		17.4			
1床当たり繰入金									
収益的収入 (うち特別利益)	2,774 (98)	2,841 (-)		2,681 (-)		3,013 (-)			
資本的収入	417	608		672		805			
計	3,191	3,448		3,353		3,817			

(2) 経営主体別

(単位:千円、%)

項目		経営主体				
		指定都市	市	町村	組合	計
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	3,332,796	6,790,905	732,929	2,687,639	13,544,269
	負担金	2,604,831	5,292,961	515,583	2,163,975	10,577,350
	補助金	727,965	1,497,944	217,346	523,664	2,966,919
	特別利益	-	-	-	-	-
	資本的収入 (b)	937,954	1,782,127	329,056	570,052	3,619,189
	出資金	-	1,195,889	203,552	170,041	1,569,482
	負担金	937,954	584,438	125,504	400,011	2,047,907
	借入金	-	-	-	-	-
	補助金	-	1,800	-	-	1,800
	計 (a)+(b) (c)	4,270,750	8,573,032	1,061,985	3,257,691	17,163,458
	収益的収入 (d)	19,073,433	44,040,874	4,423,662	31,046,472	98,584,441
	資本的収入 (e)	1,846,179	10,277,271	585,929	1,252,535	13,961,914
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	17.5	15.4	16.6	8.7	13.7
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	50.8	17.3	56.2	45.5	25.9
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	22.4	19.5	24.0	10.5	17.4
1床 当 た り 繰 入 金	収益的収入	4,997	3,051	1,779	2,257	3,013
	(うち特別利益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	資本的収入	1,406	801	799	479	805
	計	6,403	3,851	2,578	2,735	3,817

ク 職員数

職員数は5,664人で、前年度(7,325人)に比べ1,661人、22.7%減少している。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は567人で、前年度(738人)に比べ171人、23.2%減少、看護師は2,961人で、前年度(3,657人)に比べ696人、19.0%減少、准看護師は91人で、前年度(133人)に比べ42人、31.6%減少、事務職員は434人で、前年度(613人)に比べ179人、29.2%減少、その他の職員は1,150人で、前年度(1,702人)に比べ552人、32.4%減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の133.5人から126.0人に減少している。(第13表)



第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	25	26	27	28	対前年度伸率(%)		
						26	27	28
指 定 都 市		894	953	1,026	1,092	6.6	7.7	6.4
市		4,146	4,262	4,379	2,612	2.8	2.7	△ 40.4
町		307	302	309	328	△ 1.6	2.3	6.1
組		1,543	1,636	1,611	1,632	6.0	△ 1.5	1.3
計		6,890	7,153	7,325	5,664	3.8	2.4	△ 22.7
100床当たり職員数		123.8	129.0	133.5	126.0	4.2	3.5	△ 5.7

(注) 年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	25	26	27	28	対前年度伸率(%)		
						26	27	28
医 師		712	719	738	567	1.0	2.6	△ 23.2
看 護 師		3,476	3,581	3,657	2,961	3.0	2.1	△ 19.0
准 看 護 師		144	142	133	91	△ 1.4	△ 6.3	△ 31.6
事 務 職 員		549	580	613	434	5.6	5.7	△ 29.2
そ の 他 職 員		1,614	1,666	1,702	1,150	3.2	2.2	△ 32.4
計		6,495	6,688	6,843	5,203	3.0	2.3	△ 24.0

(注)年度末における正規職員(管理者を除く。)のみの数である。

ケ 建設投資の状況

建設投資額は122億6,450万5千円で、前年度(88億6,166万2千円)に比べ34億284万3千円、38.4%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は2,371万5千円で、前年度(2,602万6千円)に比べ231万1千円、8.9%減少している。(第14表)

第 14 表 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	対前年度伸率(%)		
						26	27	28
建設投資額		11,430,432	6,619,561	8,861,662	12,264,505	△ 42.1	33.9	38.4
企業債		5,079,300	1,578,700	5,579,000	9,595,200	△ 68.9	253.4	72.0
1床当たり有形 固定資産		29,274	26,176	26,026	23,715	△ 10.6	△ 0.6	△ 8.9
患者1人当たり有形 固定資産(円)		38,787	35,776	35,255	34,628	△ 7.8	△ 1.5	△ 1.8

コ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、該当はない。(第 15 表)

第 15 表 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	24	25	26	27	28
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0